

トランプ新政権の政策と 中国の対米姿勢の展望

Outlooks for the U.S. Policy Landscape
and U.S.-China Relations

Contents

エグゼクティブサマリー.....	3
トランプ政権の経済政策見通し.....	4
中国から見るトランプ政権.....	5
中国が狙う米国の分断.....	6
副大統領としてのJ.D.ヴァンス.....	7
<振り返り> トランプはなぜ勝てたのか.....	8



- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

エグゼクティブサマリー

本レポートは、2025年1月に米国のアジア外交専門家と、電通PRコンサルティングのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。特に注目すべき点として次の4点が挙げられる。



- トランプ新大統領は関税を武器として、各国とのディール（取引）を行う。日本に対しては、貿易不均衡の是正、国防費増額、米国債購入額、為替操作などについて米国有利の要求を行うと予想される。中でも、対日貿易赤字の是正が最も重要なテーマとなるだろう。
- 中国政府がトランプ政権に対して懸念している点は3つある。1つ目は経済（関税、経済制裁、輸出規制、投資審査等）であり、2つ目は防衛・安全保障、そして3つ目はイデオロギーの問題である。
- トランプ政権下で米国内の社会的結束は弱体化し、民主主義制度が侵食され、政治的・社会的暴力が増え、社会の分断が進む懸念がある。そして、米国内を分裂させるために、中国は偽情報の流布を含めて影響力を行使する可能性がある。
- 副大統領となるJ.D.ヴァンスは頭脳明晰な人物であると同時に、優れたディベーターである。外交や国際問題に関する経験は浅いが、キャッチアップ能力は高いと思われる。日本側で彼のカウンターパートが見当たらない。

トランプ政権の経済政策見通し

Points

- トランプ新大統領は関税を武器として、各国とのディールを行う。日本に対しては、国防費増額、貿易不均衡の是正、米国債購入額、為替操作などについて米国有利の要求を行うと予想される。
- 中でも、貿易不均衡、貿易赤字の改善については強く出ると考えられる。
- バイデン政権時代の脱炭素やクリーンエネルギーの推進は停滞すると見られる。

- トランプ新大統領が実際にどの程度の関税を導入するのかは不明であるが、関税の脅威を利用して政治的な目標を達成しようとする目論んでいることは明らかである。日本に関しては、中国への重要技術の輸出を制限しようとする米国の取り組みについて、もっと同調させようとしていると考えられる。
- 日米関係での懸案は、国防費、貿易不均衡、米国債購入額、為替操作の有無などだろう。今回、トランプは年間710億ドルの対日貿易赤字を強調すると考えられる。これは米国の貿易赤字としては世界第5位となる。日本は農産物の輸入について、厳しい要求を突きつけられることになるが、うまく対処できるかが焦点となる。
- 商務長官に指名されたH.ルトニックはトランプの関税案を強く擁護しており、トランプの親友でもある。彼はトランプ大統領への政権移行チームの共同議長を務めている。また、米通商代表部の代表として、J.グリアが候補に挙がっている。彼はR.ライトハイザー通商代表の下で首席補佐官を務めた人物で、やはり関税の強力な推進者であり、中国に対して非常にタカ派である。
- カナダとメキシコに対する最近の脅しを見ればわかるように、その理由は経済的な理由だけでなく、米国の治安を悪化させるフェンタニル（合成麻薬）の流入と国境を越えて米国に流入する不法移民の流入である。トランプは両者に対して強硬姿勢で臨む。
- トランプはIRA（インフレ抑制法）やクリーンエネルギーに対する数千億ドルの補助金の取り消しを宣言し、7500ドルのEV消費者税額控除の廃止を計画している。シェールガス開発など、化石燃料の新規プロジェクトがどの程度進むのかはわからないが、クリーンエネルギーへの投資は抑制されることになるだろう。

中国から見るトランプ政権

Points

- 中国政府がトランプ政権に対して懸念している点は3つある。1つ目は経済（関税、経済制裁、輸出規制、投資審査等）であり、2つ目は防衛・安全保障、そして3つ目はイデオロギーの問題である。
- しかし、中国の外交はしたたかであり、もし米国と同盟国との間で軋轢が生じることがあれば、これに乗じて中国寄りに転換させるという思惑を持っている。

- 北京がトランプ政権に抱いている潜在的な脅威や政策は主に3つの領域である。1つ目は経済的な領域であり、関税の引き上げや経済制裁、輸出規制、投資審査などを厳格化することで、米中の正常な貿易関係に終止符を打つことである。
- 2つ目は、防衛・安全保障の分野であり、トランプ政権が国防予算をどう振り分けるのかという問題がある。共和党内部や新政府の高官の中には、米国がウクライナを手放してインド太平洋、特に中国の脅威だけに集中する必要があるのかどうかをさまざまな形で提言する者もいるだろう。
- 新政権が中国にもたらすリスクの3つ目の領域は、イデオロギーである。トランプ政権では、中国に対するイデオロギー的な対立は激化した。そして、今やマルコ・ルビオやマイク・ウォルツのような反共産主義の人物が承認されれば、このイデオロギー対立が再び激化する可能性がある。これは北京が真剣に懸念していることで、競争や対立の最も重要なポイントだ。
- 米国が自国のパートナーや同盟国を関税で追い込むと、それらの国の間に分裂が生じ、そこに中国の関与を許すことになる。中国は同盟国間の軋轢に乗じて、米国よりも有利な貿易協定を受け入れるように仕向けるだろう。中国の戦略的目標は、中国寄りのブロックを作り米国を牽制することだ。逆にいえば、米国が自分のブロックを大事にせず分裂させるような政策を行えば、これらはすべて中国の利益になる。中国の外交はしたたかであり、一歩も二歩も先を読む。

中国が狙う米国の分断

Points

- 中国は米国内での分断を煽る偽情報を発信したり、同盟国との関係を悪化させる活動をする可能性がある。
- ヨーロッパにおいても、いくつかの国を中国の味方にする事で、EUにおいて中国に不利となる決議をさせないような工作を行ってる。

- トランプ政権下で米国内の社会的結束は弱体化し、民主主義制度が侵食され、政治的・社会的暴力が増え、米国社会の分断が進む懸念がある。そして、米国内を分裂させるために、中国は偽情報を含めて影響力を行使する可能性がある。トランプ政権が一方的に関税の引き上げを行えば、アジアやヨーロッパの同盟国との関係が悪化する。このような米国と同盟国の分裂・分断は、北京の利益につながる。
- ヨーロッパにおいても中国の外交は狡猾だ。過去20年間の中国の行動を見ると、常に一対一で駆け引きをしている。かつて、経済や貿易、交流の発展について、イギリスとフランスを天秤にかける交渉を行い、両国の嫉妬を煽り、交渉を有利に運ぶようにしていた。ヨーロッパにおいても分断は中国にとって有利なツールとなる。
- 現在、中国がハンガリーやセルビアといった東ヨーロッパの国々を投資対象としているのは、一帯一路構想に基づくものである。これは単にビジネスを拡張しようということだけでなく、政治的な意味合いも持っている。中国にとって、欧州全体が好意的である必要はなく、EUにおいて中国に批判的な合意や決議に反対する国がひとつでもあればよいのだろう。
- 一方で、日本、韓国、北朝鮮との関係については、各国の情勢が不安定になり過ぎることを中国は好まない。不安定な国が複数あった場合、それぞれの相互作用で何が起こるのかが予測できなくなるためだ。そのため、中国はそれぞれの国の政治情勢や米国との関係などを注意深く観察していくことになる。中国が日本に対して融和的な姿勢になる時は、米中関係悪化の裏返しと言える。

副大統領としてのJ.D.ヴァンス

Points

- J.D.ヴァンスは頭脳明晰な人物であると同時に、優れたディベーターである。外交や国際問題に関する経験は浅いが、キャッチアップ能力は高いと思われる。
- 彼の支持基盤はMAGA（Make America Great Again）の人々であり、次の大統領選挙に利用することを当然考えているだろう。
- これまでの行動を見てみると、確固たる信念に基づいて行動するというよりは、風向きに敏感なタイプと考えられる。
- 外交政策としては、バイデン政権のデリスキングではなく、デカップリングに戻るようになるだろう。

- 副大統領に就任するJ.D.ヴァンスは頭脳明晰な人物であると同時に、優れたディベーターである。アジテーターと呼ぶ人もいる。上院での在職期間はかなり短く、外交政策や国際問題に関する経験はほとんどない。キャッチアップする能力は高いと思われるが、保護主義的な視点と孤立主義的な視点が特徴的だ。日本について特別な知識を持っているとは思えない。2023年に日本にお忍びで来日している。日本でのカウンターパートは見当たらない。
- ヴァンスは政治的には、MAGAムーブメントの指導者のひとりであり、MAGAが彼の支持基盤である。トランプ後を睨んだ2028年の大統領選挙において、ヴァンスはそれを将来の自分の支持基盤だと考えている。
- したがって、貿易に関してはトランプ大統領の関税政策を強く支持するだろうし、東アジアにおける安全保障政策について、日本へプレッシャーを与える可能性もある。だが、彼を動かしているのは強い信念ではなく、政治的な風向きでもある。その時々で変化する風向きを敏感にとらえてメッセージを変えているように思える。
- 彼が中国政策をどのように実行に移すのかはまだわからない。もし関税を多用するのであれば、それはデリスキング政策というよりもデカップリング政策となる。バイデン政権が行おうとしたのは、的を絞った関税政策であるが、トランプのアプローチはより広範にサプライチェーンに打撃を与えるものであり、再びデカップリングに戻るものとなる。国務長官に就任するマルコ・ルビオもデカップリングを強く進めると考えられ、諸外国は米国との通商関係に苦勞することになる。

＜振り返り＞ トランプはなぜ勝てたのか

Points

- 今回の大統領選挙でトランプが勝利できた理由は、テレビやSNSという空中戦で優位に立っただけでなく、地方組織の立て直しなどの草の根活動を地道に行ってきたことが大きい。また、経済政策や移民対策などが明確であった。
- ハリスは現職の副大統領であるにもかかわらず、トランプに対抗するための包括的で首尾一貫した経済政策を打ち出すことができなかった。また、SNSキャンペーンではターゲット設定に失敗した。
- ハリスが負けた原因は個人の問題だけではなく、今やエリート／金持ちのための政党となってしまった民主党の問題でもある。

- トランプ元大統領が今回の大統領選挙で勝利できたのは、テレビやSNSを通じた空中戦で成功したことが理由ではない。トランプ陣営は、2020年の大統領選挙の時から、あらゆる共和党組織を共闘させ、トランプの忠実な支持者を教育委員会や市議会といった公職につかせたり、地方選挙でトランプ支持の議員を増やす取り組みをするなど、着実に準備を行ってきた。このような選挙のためのインフラ作りが2024年の勝利の土台になったと言ってよい。
- SNSやポッドキャストなどを利用したキャンペーンは、短文でショート動画中心に行い、さらに特定の郡で影響力のあるインフルエンサーを使い、ターゲットを絞ったメッセージを発信した。これらが奏功し、ヒスパニック系やアフリカ系米国人の票を獲得することができた。このような多様なアプローチが、ミシガン州、ノースカロライナ州、ジョージア州、アリゾナ州などの激戦州においてトランプが勝利した大きな要因だったと考えられている。
- トランプは貿易や関税、そして移民と国境管理について明確なプランを持っていた。他方、現職の副大統領であるにもかかわらず、ハリスはトランプに対抗するための、包括的で首尾一貫した経済政策を打ち出すことができなかった。ハリスは、SNSでのターゲットティングを行わずに、単にセレブを起用したトップダウンのキャンペーンを繰り返えし、現代的な草の根運動になるような選挙活動を展開しなかった。民主党は今や都市部と沿岸部のエリート／金持ちのための政党になってしまっている。米国のハートランドに戻り、草の根組織を作り、地方選挙や州選挙で地歩を固める地道な活動を行わなければ、2028年の選挙戦でも厳しい状況となるだろう。

〒105-7001
東京都港区東新橋1-8-1

株式会社 電通PRコンサルティング
統合コミュニケーション局
ワシントン政策分析レポート担当
kyochan@dentsuprc.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)
URL : <https://www.dentsuprc.co.jp/>